# 運 用 報 告 書（全体版）

第３期<決算日2026年８月17日>

## みずほ日本オールキャップ株式ファンド

**当ファンドの仕組みは次の通りです。**

| | | |
|---|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2023年８月31日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | みずほ日本オールキャップ株式ファンド | 日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 日本オールキャップ株式マザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。<br>銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。<br>ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。<br>*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために委託会社が独自に策定した分類です。<br>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 | |
| 組入制限 | みずほ日本オールキャップ株式ファンド | マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。<br>株式への実質投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 日本オールキャップ株式マザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 決算日（原則として８月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 | |


**<運用報告書に関するお問い合わせ先>**

コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。


受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」は、2026年８月17日に第３期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


**アセットマネジメントOne株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

## みずほ日本オールキャップ株式ファンド

### ■設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | (分配落) | 税込み分配金 | 期中騰落率 | (TOPIX)(配当込み)(参考指数) | 期中騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| (設定日) | | | | (8月30日) | | | | |
| 2023年8月31日 | 10,000 | − | − | 3,847.42 | − | − | − | 16,366 |
| 1期(2024年8月16日) | 10,357 | 0 | 3.6 | 4,555.99 | 18.4 | 97.2 | − | 71,718 |
| 2期(2025年8月18日) | 11,672 | 0 | 12.7 | 5,442.44 | 19.5 | 98.1 | − | 55,812 |
| 3期(2026年8月17日) | 17,036 | 0 | 46.0 | 7,464.78 | 37.2 | 97.9 | − | 57,379 |

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率−売建比率です。
(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。
(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

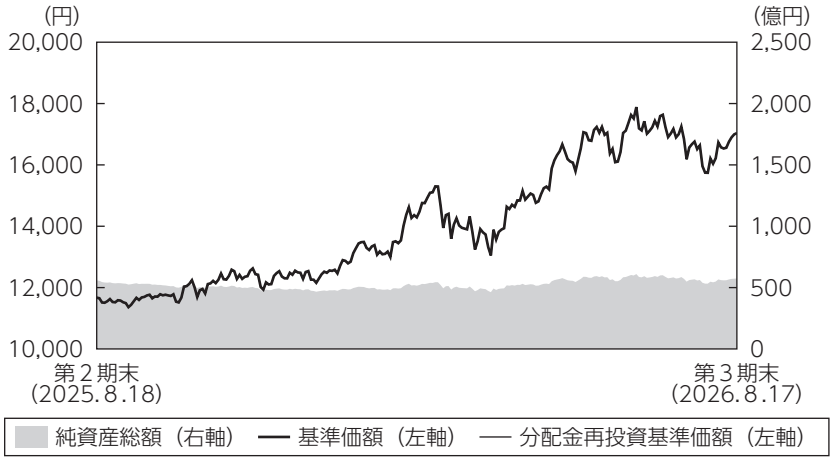
## ■当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(参考指数) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 騰落率 | | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| 2025年8月18日 | 11,672 | － | 5,442.44 | － | 98.1 | － |
| 8月末 | 11,577 | △0.8 | 5,363.98 | △1.4 | 98.4 | － |
| 9月末 | 11,782 | 0.9 | 5,523.68 | 1.5 | 97.6 | － |
| 10月末 | 12,584 | 7.8 | 5,865.99 | 7.8 | 98.0 | － |
| 11月末 | 12,534 | 7.4 | 5,949.55 | 9.3 | 98.0 | － |
| 12月末 | 12,462 | 6.8 | 6,010.98 | 10.4 | 97.9 | － |
| 2026年1月末 | 13,174 | 12.9 | 6,288.77 | 15.6 | 98.1 | － |
| 2月末 | 15,299 | 31.1 | 6,947.17 | 27.6 | 98.3 | － |
| 3月末 | 13,048 | 11.8 | 6,229.53 | 14.5 | 97.4 | － |
| 4月末 | 15,292 | 31.0 | 6,638.55 | 22.0 | 98.0 | － |
| 5月末 | 17,139 | 46.8 | 7,052.48 | 29.6 | 96.9 | － |
| 6月末 | 17,224 | 47.6 | 7,126.60 | 30.9 | 97.0 | － |
| 7月末 | 16,206 | 38.8 | 7,142.20 | 31.2 | 98.2 | － |
| (期末) | | | | | | |
| 2026年8月17日 | 17,036 | 46.0 | 7,464.78 | 37.2 | 97.9 | － |

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

### 基準価額等の推移




第３期首：　11,672円
第３期末：　17,036円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　　46.0%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資しました。中東情勢の緊迫化などから調整する場面もありましたが、ＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

期初から2026年２月にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり、上昇しました。３月下旬にかけて中東情勢の緊迫化により原油価格が急騰したことから景気減速懸念が高まり調整する局面はありましたが、緊張緩和への期待やＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に反発して推移し、期末にかけては中東情勢悪化の影響などから下落したものの、期を通じては上昇しました。




## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

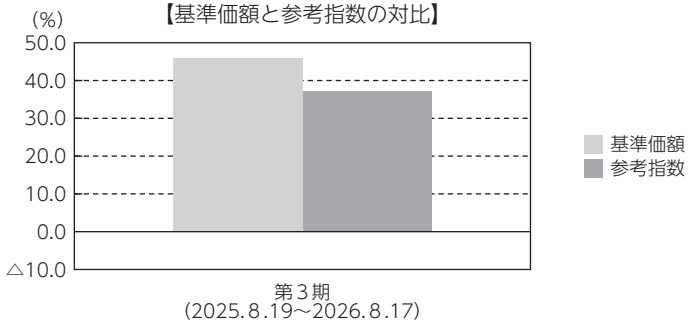
当ファンドは、日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### ●日本オールキャップ株式マザーファンド

銘柄調査と企業との対話に基づき、日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。具体的には、第一三共、ヒロセ電機などを購入しました。一方で、成長鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、売却を行っています。主な売却銘柄は、フジクラ、イビデンなどです。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の騰落率の対比です。




（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（１万口当たり）

| 項目 | | 当期<br>2025年８月19日<br>～2026年８月17日 |
|---|---|---|
| 当期分配金（税引前） | | －円 |
| 対基準価額比率 | | －％ |
| | 当期の収益 | －円 |
| | 当期の収益以外 | －円 |
| 翌期繰越分配対象額 | | 7,036円 |

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、日本オールキャップ株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●日本オールキャップ株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、地政学リスクの高まりやそれに伴う経済環境の変動、各国の金融政策の動向には留意が必要ですが、日本政府による経済対策などに下支えされ、堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。当ファンドでは、引き続きアセットマネジメントＯｎｅの日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力の見極めを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

## ■１万口当たりの費用明細

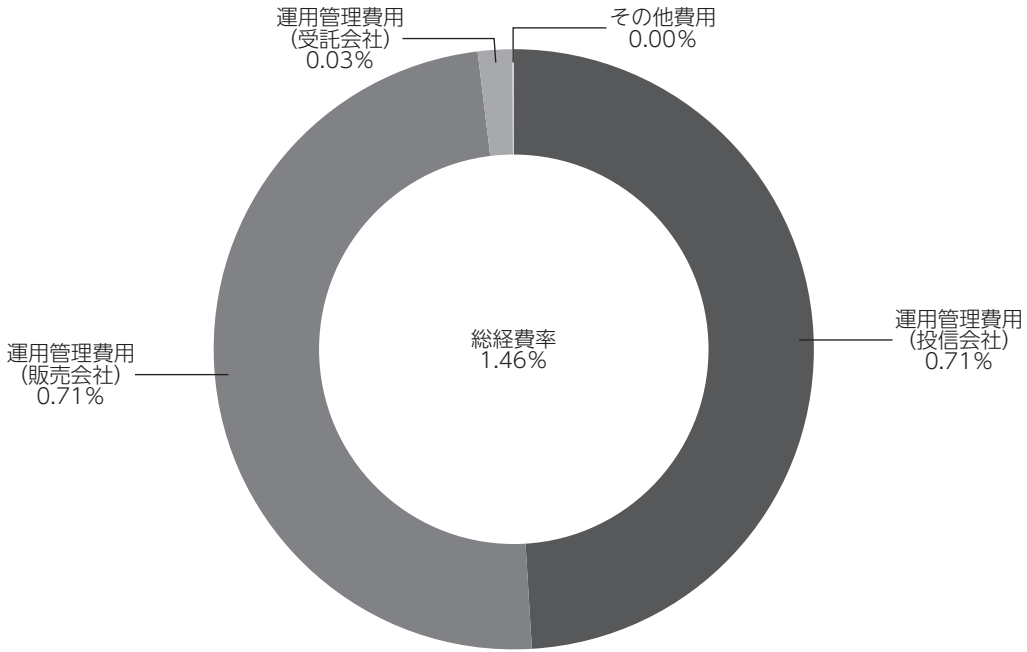
| 項目 | 第３期 (2025年８月19日～2026年８月17日) | | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 金額 | 比率 | |
| (ａ) 信託報酬 | 205円 | 1.453% | (ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>期中の平均基準価額は14,094円です。 |
| (投信会社) | (100) | (0.713) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (100) | (0.713) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | ( 4) | (0.027) | 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (ｂ) 売買委託手数料 | 16 | 0.114 | (ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | ( 16) | (0.114) | |
| (ｃ) その他費用 | 0 | 0.001 | (ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | ( 0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合計 | 221 | 1.568 | |

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46％です。




（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

**■親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

| | 設定 | | 解約 | |
|---|---|---|---|---|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 日本オールキャップ株式マザーファンド | 416,726 | 619,330 | 14,775,851 | 19,622,830 |

**■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

| 項目 | 日本オールキャップ株式マザーファンド |
|---|---|
| (a)期中の株式売買金額 | 113,380,860千円 |
| (b)期中の平均組入株式時価総額 | 51,188,264千円 |
| (c)売買高比率 (a)／(b) | 2.21 |

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

**■利害関係人との取引状況等**（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

**【みずほ日本オールキャップ株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】**

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| 売買委託手数料総額 (A) | 60,622千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 6,978千円 |
| (B)／(A) | 11.5% |

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

**【日本オールキャップ株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】**

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決算期 | 当期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | B／A | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | D／C |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 株式 | 47,648 | 5,335 | 11.2 | 65,732 | 7,432 | 11.3 |

平均保有割合　100.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種類 | 当期 |
|---|---|
| | 買付額 |
| | 百万円 |
| 株式 | 239 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

| | 期首（前期末） | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 日本オールキャップ株式マザーファンド | 46,686,385 | 32,327,261 | 57,241,882 |

## ■投資信託財産の構成

2026年８月17日現在

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 日本オールキャップ株式マザーファンド | 57,241,882 | 98.6 |
| コール・ローン等、その他 | 789,802 | 1.4 |
| 投資信託財産総額 | 58,031,684 | 100.0 |

（注）評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月17日)現在

| 項目 | 当期末 |
|---|---|
| **(A) 資産** | **58,031,684,459円** |
| コール・ローン等 | 619,332,394 |
| 日本オールキャップ株式マザーファンド(評価額) | 57,241,882,065 |
| 未収入金 | 170,470,000 |
| **(B) 負債** | **652,042,198** |
| 未払解約金 | 259,560,042 |
| 未払信託報酬 | 392,195,054 |
| その他未払費用 | 287,102 |
| **(C) 純資産総額(A－B)** | **57,379,642,261** |
| 元本 | 33,681,150,972 |
| 次期繰越損益金 | 23,698,491,289 |
| **(D) 受益権総口数** | **33,681,150,972口** |
| **１万口当たり基準価額(C／D)** | **17,036円** |

(注) 期首における元本額は47,817,283,254円、当期中における追加設定元本額は2,739,687,580円、同解約元本額は16,875,819,862円です。

## ■損益の状況

当期　自2025年８月19日　至2026年８月17日

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| **(A) 配当等収益** | **2,854,277円** |
| 受取利息 | 2,854,277 |
| **(B) 有価証券売買損益** | **18,016,790,297** |
| 売買益 | 20,340,948,829 |
| 売買損 | △2,324,158,532 |
| **(C) 信託報酬等** | **△762,479,525** |
| **(D) 当期損益金(A＋B＋C)** | **17,257,165,049** |
| **(E) 前期繰越損益金** | **5,444,686,893** |
| **(F) 追加信託差損益金** | **996,639,347** |
| (配当等相当額) | (538,951,584) |
| (売買損益相当額) | (457,687,763) |
| **(G) 合計(D＋E＋F)** | **23,698,491,289** |
| **次期繰越損益金(G)** | **23,698,491,289** |
| 追加信託差損益金 | 996,639,347 |
| (配当等相当額) | (546,158,384) |
| (売買損益相当額) | (450,480,963) |
| 分配準備積立金 | 22,701,851,942 |

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 762,912,507円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 16,494,252,542 |
| (c) 収益調整金 | 996,639,347 |
| (d) 分配準備積立金 | 5,444,686,893 |
| (e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d) | 23,698,491,289 |
| (f) １万口当たり当期分配対象額 | 7,036.13 |
| (g) 分配金 | 0 |
| (h) １万口当たり分配金 | 0 |

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

## 《お知らせ》

**約款変更のお知らせ**

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「日本オールキャップ株式マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

■信託財産留保額の撤廃に伴う所要の変更を行いました。

（2026年５月19日）

# 日本オールキャップ株式マザーファンド

## 運用報告書

**第３期（決算日　2026年８月17日）**

**（計算期間　2025年８月19日～2026年８月17日）**

日本オールキャップ株式マザーファンドの第３期の運用状況をご報告申し上げます。

**当ファンドの仕組みは次の通りです。**

| | |
|---|---|
| **信託期間** | 2023年８月31日から無期限です。 |
| **運用方針** | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| **主要投資対象** | わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| **主な組入制限** | 株式への投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資は行いません。 |

**■設定以来の運用実績**

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期中騰落率 | (ＴＯＰＩＸ)(配当込み)(参考指数) | 期中騰落率 | | | |
| | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| （設定日）2023年８月31日 | 10,000 | － | (８月30日)3,847.42 | － | － | － | 16,300 |
| １期(2024年８月16日) | 10,484 | 4.8 | 4,555.99 | 18.4 | 97.6 | － | 71,415 |
| ２期(2025年８月18日) | 11,968 | 14.2 | 5,442.44 | 19.5 | 98.0 | － | 55,873 |
| ３期(2026年８月17日) | 17,707 | 48.0 | 7,464.78 | 37.2 | 98.1 | － | 57,241 |

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

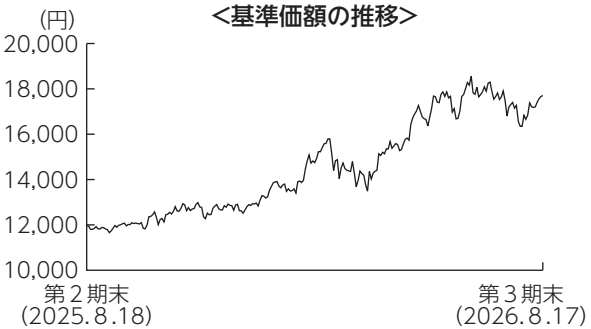
■当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 騰落率 | (TOPIX)(配当込み)(参考指数) | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| 2025年8月18日 | 11,968 | − | 5,442.44 | − | 98.0 | − |
| 8月末 | 11,875 | △0.8 | 5,363.98 | △1.4 | 98.6 | − |
| 9月末 | 12,098 | 1.1 | 5,523.68 | 1.5 | 97.7 | − |
| 10月末 | 12,934 | 8.1 | 5,865.99 | 7.8 | 97.8 | − |
| 11月末 | 12,896 | 7.8 | 5,949.55 | 9.3 | 98.1 | − |
| 12月末 | 12,839 | 7.3 | 6,010.98 | 10.4 | 98.0 | − |
| 2026年1月末 | 13,588 | 13.5 | 6,288.77 | 15.6 | 98.2 | − |
| 2月末 | 15,794 | 32.0 | 6,947.17 | 27.6 | 98.5 | − |
| 3月末 | 13,487 | 12.7 | 6,229.53 | 14.5 | 97.5 | − |
| 4月末 | 15,828 | 32.3 | 6,638.55 | 22.0 | 98.1 | − |
| 5月末 | 17,760 | 48.4 | 7,052.48 | 29.6 | 96.9 | − |
| 6月末 | 17,868 | 49.3 | 7,126.60 | 30.9 | 97.4 | − |
| 7月末 | 16,830 | 40.6 | 7,142.20 | 31.2 | 98.6 | − |
| (期末) | | | | | | |
| 2026年8月17日 | 17,707 | 48.0 | 7,464.78 | 37.2 | 98.1 | − |

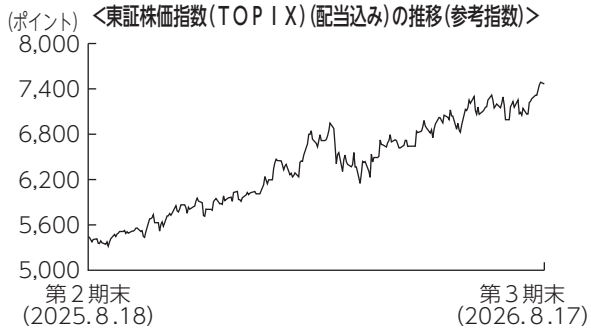
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率−売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

<基準価額の推移>




<東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の推移（参考指数）>




### 基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は17,707円となり、前期末比で48.0％上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。中東情勢の緊迫化などから調整する場面もありましたが、ＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

期初から2026年２月にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり、上昇しました。３月下旬にかけて中東情勢の緊迫化により原油価格が急騰したことから景気減速懸念が高まり調整する局面はありましたが、緊張緩和への期待やＡＩ（人工知能）関連銘柄の上昇などを背景に反発して推移し、期末にかけては中東情勢悪化の影響などから下落したものの、期を通じては上昇しました。

### ポートフォリオについて

銘柄調査と企業との対話に基づき、日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。具体的には、第一三共、ヒロセ電機などを購入しました。一方で、成長鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、売却を行っています。主な売却銘柄は、フジクラ、イビデンなどです。

**【運用状況】**

**○組入上位10成長カテゴリー**

**期首（前期末）**

| No. | 成長カテゴリー | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 金融サービス | 12.0% |
| 2 | 省力合理化 | 9.3 |
| 3 | ＩＴサービスインフラ | 6.9 |
| 4 | 実店舗・OMO | 5.6 |
| 5 | エネルギー・環境材料 | 5.3 |
| 6 | 広告販促メディア | 5.0 |
| 7 | 不動産サービス | 4.9 |
| 8 | 医薬品 | 4.8 |
| 9 | デジタル情報家電 | 4.6 |
| 10 | 半導体材料 | 4.3 |

**期末**

| No. | 成長カテゴリー | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | エネルギー・環境材料 | 15.9% |
| 2 | 金融サービス | 12.7 |
| 3 | 省力合理化 | 9.1 |
| 4 | 医薬品 | 7.4 |
| 5 | 半導体製造装置 | 6.8 |
| 6 | 半導体材料 | 6.7 |
| 7 | 自動車・自動車部品 | 6.1 |
| 8 | モバイル機器 | 5.2 |
| 9 | エンターテインメント | 4.1 |
| 10 | 通信計測器 | 4.1 |

**○組入上位10業種**

**期首（前期末）**

| No. | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 電気機器 | 16.8% |
| 2 | 情報・通信業 | 14.3 |
| 3 | 機械 | 10.4 |
| 4 | サービス業 | 7.2 |
| 5 | 化学 | 6.0 |
| 6 | 銀行業 | 5.7 |
| 7 | 小売業 | 5.6 |
| 8 | 精密機器 | 5.4 |
| 9 | 医薬品 | 3.9 |
| 10 | 非鉄金属 | 3.4 |

**期末**

| No. | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 電気機器 | 20.6% |
| 2 | 情報・通信業 | 8.9 |
| 3 | 銀行業 | 8.6 |
| 4 | 機械 | 8.2 |
| 5 | サービス業 | 6.8 |
| 6 | 医薬品 | 6.8 |
| 7 | 卸売業 | 6.4 |
| 8 | 輸送用機器 | 5.5 |
| 9 | 化学 | 4.8 |
| 10 | 非鉄金属 | 4.6 |

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）「成長カテゴリー」とは、各決算日時点での製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために委託会社が独自に策定した分類です。
（注３）組入上位10業種は東証33業種分類によるものです。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、地政学リスクの高まりやそれに伴う経済環境の変動、各国の金融政策の動向には留意が必要ですが、日本政府による経済対策などに下支えされ、堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。当ファンドでは、引き続きアセットマネジメントＯｎｅの日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力の見極めを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

## ■１万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 17円 | 0.114% | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (17) | (0.114) | 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| 合計 | 17 | 0.114 | |
| 期中の平均基準価額は14,555円です。 | | | |

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

株　式

| | | 買付 | | 売付 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 国内 | 上場 | 14,823<br>(3,000) | 47,648,852<br>(－) | 22,348.4 | 65,732,007 |

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) （ ）内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| (a) 期中の株式売買金額 | 113,380,860千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 51,188,264千円 |
| (c) 売買高比率 (a)／(b) | 2.21 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年８月19日から2026年８月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決算期 | 当期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | B／A | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | D／C |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 株式 | 47,648 | 5,335 | 11.2 | 65,732 | 7,432 | 11.3 |

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種類 | 当期 |
|---|---|
| | 買付額 |
| | 百万円 |
| 株式 | 239 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| 売買委託手数料総額（A） | 60,622千円 |
| うち利害関係人への支払額（B） | 6,978千円 |
| （B）／（A） | 11.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **建設業（2.3%）** | | | |
| 五洋建設 | 650 | － | － |
| 高砂熱学工業 | 35 | － | － |
| トヨコー | 90 | 260 | 540,280 |
| インフロニア・ホールディングス | － | 270 | 761,535 |
| **食料品（－%）** | | | |
| 不二製油 | 100 | － | － |
| 味の素 | 175 | － | － |
| **繊維製品（－%）** | | | |
| 東レ | 660 | － | － |
| **化学（4.9%）** | | | |
| レゾナック・ホールディングス | － | 32.5 | 559,000 |
| 大阪ソーダ | 270 | － | － |
| デンカ | － | 140 | 504,840 |
| 信越化学工業 | 350 | 150 | 957,750 |
| 東京応化工業 | 100 | 75 | 718,275 |
| 富士フイルムホールディングス | 150 | － | － |
| エフピコ | 80 | － | － |
| **医薬品（6.9%）** | | | |
| ジーエヌアイグループ | － | 140 | 374,220 |
| Ｈｅａｒｔｓｅｅｄ | 120 | － | － |
| 武田薬品工業 | － | 190 | 1,047,470 |
| 中外製薬 | 90 | 100 | 686,400 |
| 富士製薬工業 | － | 250 | 459,000 |
| 第一三共 | － | 400 | 1,064,000 |
| 大塚ホールディングス | 90 | － | － |
| ペプチドリーム | 300 | － | － |
| イノバセル | － | 400 | 236,400 |
| **ゴム製品（1.3%）** | | | |
| 横浜ゴム | 100 | 95 | 727,700 |
| **ガラス・土石製品（2.3%）** | | | |
| 日東紡績 | 60 | － | － |
| ＮＧＫ | － | 210 | 1,285,410 |
| **非鉄金属（4.7%）** | | | |
| 三井金属 | － | 20 | 631,800 |
| ＵＡＣＪ | 90 | 180 | 441,720 |
| 古河電気工業 | － | 170 | 730,660 |
| フジクラ | 110 | － | － |
| ＳＷＣＣ | － | 55 | 807,400 |
| **金属製品（0.9%）** | | | |
| ＳＵＭＣＯ | － | 120 | 487,320 |
| **機械（8.4%）** | | | |
| 日本製鋼所 | 90 | 120 | 966,240 |
| ＮＩＴＴＯＫＵ | 230 | － | － |
| ヤマシンフィルタ | 1,038.9 | 950 | 515,850 |
| ナブテスコ | － | 185 | 913,530 |
| ＳＭＣ | 10 | － | － |
| ユニオンツール | 90 | － | － |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | － | 100 | 651,000 |
| 荏原製作所 | 325 | 90 | 493,380 |
| 栗田工業 | － | 95 | 807,405 |
| ＣＫＤ | 170 | 60 | 373,200 |
| ＩＨＩ | 65 | － | － |
| **電気機器（21.0%）** | | | |
| キオクシアホールディングス | － | 16 | 989,440 |
| イビデン | 95 | － | － |
| パワーエックス | － | 200 | 375,800 |
| ミネベアミツミ | 225 | － | － |
| 日立製作所 | 280 | 200 | 1,114,200 |
| 富士電機 | 100 | 50 | 748,500 |
| ニデック | 300 | － | － |
| ダイヘン | 90 | － | － |
| ＩＤＥＣ | 110 | 60 | 228,600 |
| アンリツ | － | 260 | 960,700 |
| ソニーグループ | 500 | 380 | 1,436,400 |
| ＴＤＫ | 425 | － | － |
| メイコー | － | 8 | 154,880 |
| ヨコオ | － | 120 | 533,400 |
| ヒロセ電機 | － | 40 | 1,082,600 |
| キーエンス | 6.5 | － | － |
| 日本マイクロニクス | － | 62.5 | 957,500 |
| ウシオ電機 | － | 150 | 653,700 |
| ファナック | － | 120 | 782,760 |
| 村田製作所 | 220 | 110 | 911,900 |
| ニチコン | 250 | 150 | 450,000 |
| ＫＯＡ | － | 150 | 386,100 |
| **輸送用機器（5.6%）** | | | |
| トヨタ自動車 | 250 | 400 | 1,205,200 |
| スズキ | 330 | 400 | 837,000 |
| 豊田合成 | － | 140 | 737,800 |
| セレンディップ・ホールディングス | － | 220 | 339,900 |
| **精密機器（3.4%）** | | | |
| テルモ | 340 | － | － |
| 東京精密 | 85 | 47 | 905,690 |
| ＨＯＹＡ | 45 | 31 | 818,400 |
| ノーリツ鋼機 | 300 | 100 | 207,200 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| **その他製品（0.5%）** | | | |
| 美津濃 | － | 70 | 285,250 |
| **情報・通信業（9.0%）** | | | |
| VRAIN Solution | － | 105 | 454,650 |
| デジタルアーツ | 50 | － | － |
| SYNSPECTIVE | － | 200 | 284,000 |
| アイスタイル | 700 | 700 | 392,000 |
| エムアップホールディングス | 200 | － | － |
| フィックスターズ | 90 | － | － |
| GMOペイメントゲートウェイ | 65 | 80 | 704,720 |
| インターネットイニシアティブ | 465 | － | － |
| アイル | － | 150 | 361,500 |
| プラスアルファ・コンサルティング | 325 | － | － |
| プレイド | 100 | － | － |
| エクサウィザーズ | 690 | － | － |
| ラクスル | 235 | － | － |
| ボードルア | － | 190 | 543,590 |
| スマレジ | 200 | 210 | 703,500 |
| BASE | 500 | － | － |
| JMDC | 100 | 140 | 471,800 |
| ANYMIND GROUP | 300 | － | － |
| ANYCOLOR | 60 | － | － |
| NOTE | － | 160 | 411,680 |
| AVILEN | 120 | 110 | 92,180 |
| SCSK | 140 | － | － |
| コナミグループ | － | 30 | 647,850 |
| JBCCホールディングス | 200 | － | － |
| **卸売業（6.6%）** | | | |
| 伊藤忠商事 | 35 | 400 | 796,600 |
| 豊田通商 | 150 | 150 | 1,106,550 |
| 三井物産 | － | 140 | 671,440 |
| ミスミグループ本社 | － | 280 | 1,105,440 |
| **小売業（3.1%）** | | | |
| ジンズホールディングス | 18 | － | － |
| FOOD & LIFE COMPANIES | － | 75 | 438,000 |
| HUMAN MADE | － | 175 | 245,875 |
| 良品計画 | － | 160 | 695,200 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 225 | － | － |
| ワークマン | 50 | － | － |
| スギホールディングス | － | 125 | 341,937 |
| ニトリホールディングス | 40 | － | － |
| サンドラッグ | 195 | － | － |
| **銀行業（8.7%）** | | | |
| 楽天銀行 | 145 | 90 | 559,800 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 375 | 340 | 1,240,660 |
| りそなホールディングス | － | 390 | 967,785 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 250 | 310 | 2,144,580 |
| **証券、商品先物取引業（－%）** | | | |
| FPG | 300 | － | － |
| SBIホールディングス | 40 | － | － |
| **保険業（1.5%）** | | | |
| アニコム ホールディングス | 400 | － | － |
| 東京海上ホールディングス | － | 110 | 822,910 |
| T&Dホールディングス | 175 | － | － |
| **その他金融業（0.8%）** | | | |
| クレディセゾン | 100 | 100 | 470,500 |
| オリックス | 150 | － | － |
| **不動産業（1.3%）** | | | |
| SREホールディングス | 160 | － | － |
| クリアル | 45 | － | － |
| 東急不動産ホールディングス | 800 | － | － |
| アズーム | － | 85 | 399,075 |
| 住友不動産 | － | 100 | 336,000 |
| **サービス業（7.0%）** | | | |
| カカクコム | 350 | － | － |
| 新日本科学 | － | 240 | 352,080 |
| グロービング | － | 150 | 259,800 |
| サイバーエージェント | 455 | － | － |
| ジャパンマテリアル | 200 | 230 | 526,700 |
| ベクトル | － | 200 | 367,400 |
| リクルートホールディングス | 100 | 60 | 982,800 |
| 鎌倉新書 | 350 | 370 | 213,860 |
| インソース | 150 | － | － |
| ベイカレント | － | 70 | 518,000 |
| カーブスホールディングス | 350 | － | － |
| LITALICO | － | 300 | 553,200 |
| マイクロアド | － | 220 | 129,800 |
| ダイセキ | 74 | － | － |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 合計 株数・金額 | 19,812.4 | 15,287 | 56,158,167 |
| 合計 銘柄数<比率> | 90銘柄 | 86銘柄 | <98.1%> |

（注1）銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注2）合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注3）評価額の単位未満は切捨てであります。

## ■投資信託財産の構成

2026年８月17日現在

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 56,158,167 | 97.5 |
| コール・ローン等、その他 | 1,461,175 | 2.5 |
| 投資信託財産総額 | 57,619,342 | 100.0 |

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月17日)現在

| 項目 | 当期末 |
|---|---|
| **(A) 資産** | **57,619,342,637円** |
| コール・ローン等 | 976,585,896 |
| 株式(評価額) | 56,158,167,500 |
| 未収入金 | 448,907,041 |
| 未収配当金 | 35,682,200 |
| **(B) 負債** | **377,754,526** |
| 未払金 | 207,284,526 |
| 未払解約金 | 170,470,000 |
| **(C) 純資産総額(A－B)** | **57,241,588,111** |
| 元本 | 32,327,261,572 |
| 次期繰越損益金 | 24,914,326,539 |
| **(D) 受益権総口数** | **32,327,261,572口** |
| **1万口当たり基準価額(C／D)** | **17,707円** |

（注１）期首元本額　46,686,385,724円
追加設定元本額　416,726,987円
一部解約元本額　14,775,851,139円
（注２）期末における元本の内訳
みずほ日本オールキャップ株式ファンド　32,327,261,572円
期末元本合計　32,327,261,572円

## ■損益の状況

当期　自2025年８月19日　至2026年８月17日

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| **(A) 配当等収益** | **882,452,369円** |
| 受取配当金 | 875,986,900 |
| 受取利息 | 6,461,432 |
| その他収益金 | 4,037 |
| **(B) 有価証券売買損益** | **19,489,055,137** |
| 売買益 | 25,712,180,705 |
| 売買損 | △6,223,125,568 |
| **(C) 当期損益金(A＋B)** | **20,371,507,506** |
| **(D) 前期繰越損益金** | **9,187,194,881** |
| **(E) 解約差損益金** | **△4,846,978,861** |
| **(F) 追加信託差損益金** | **202,603,013** |
| **(G) 合計(C＋D＋E＋F)** | **24,914,326,539** |
| **次期繰越損益金(G)** | **24,914,326,539** |

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

**約款変更のお知らせ**

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）